

■研究ノート

小学校外国語活動必修化の経緯と研究動向

東海林 明美*

The research trend of Elementary School Foreign Language Activities

Akemi SHOUJI

キーワード：ユネスコ国際理解教育，小学校外国語活動必修化，読み聞かせ，自己評価

UNESCO'S International Understanding, Compulsory of Elementary School Foreign Language Activities, Storytelling of English Picture Book, Self-Evaluation

はじめに

筆者は、小学校での英語絵本の読み聞かせ実践に注目して小学校外国語活動の指導法について研究しているが、その研究の背景として、小学校外国語活動の必修化の経緯や研究動向をおさえることを本論文の目的とする。

2002年から設置された総合的な学習の時間の中で、国際理解教育の一環として、英語活動が登場した。2008年に文部科学省は、小学校学習指導要領の改訂を告示し、外国語活動の必修化を明示した。移行期間の後、2011年度から小学校5・6年生の外国語活動がスタートした。

総合的な学習の時間設置以前からの国際理解教育、及びその後の国際理解教育の小学校における位置づけ、それと関連した英語活動・外国語活動の流れ、さらに、英語絵本の読み聞かせに関する研究動向について、以下にまとめる。

1. 小学校英語活動導入までの経緯

(1) ユネスコ国際理解教育の勧告

1974年第18回ユネスコ総会において加盟国に対して「国際理解、国際協力および国際平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告」が出された。

ユネスコは国際連合の専門機関として、戦争の惨禍を繰り返さないため、「心の中に平和のとりでを築く」ことを目指して1946年に創設された¹⁾。

まずユネスコの国際理解教育は、どのような目的と指導原則があるのだろうか。

「国際理解・協力・平和・人権・自由に関する勧告文」の目的は、以下の通りである。

- ①すべての段階及び形態の教育に国際的側面と世界的視点をもたせること。
- ②すべての民族、その文化、文明、価値及び生活様式（国内の民族文化及び他国民の文化を含む）に対する理解と尊重。
- ③諸民族及び諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることの認識。

* 愛知県立大学人間発達学研究科博士後期課程在籍

- ④他の人々と交信する能力。
- ⑤権利を知るだけでなく、個人、社会的集団及び国家にはそれぞれ相互の間に負うべき義務があることも知ること。
- ⑥国際的な連帯及び協力の必要についての理解。
- ⑦個人が、自己の属する社会、国家及び世界全般の諸問題の解決に参加する用意をもつこと²⁾。

この勧告文の指導原則 45 項目には、「開発教育、平和教育、環境教育、グローバル教育、ワールドスタディ、人権教育」が挙げられており、「これらの分野は相互に関連するものである」とした³⁾。

以上のように「国際理解教育では、自国や他国の文化を正しく理解させ、相互の結びつきに気づかせる能力を育てることを重点目標に据える必要があり、その指導に際しては、全教育活動を通して、国際理解教育の視点に立って各教科活動をとりえ直す研究をすすめていかねばならない⁴⁾」と指摘される。

この 1974 年ユネスコ国際理解教育の勧告を契機として、欧米ではグローバル・エデュケーションの普及が加速したと言われる。

(2) 日本における国際理解教育

日本では、1974 年中央教育審議会「教育・学術・文化における国際交流について」が答申された⁵⁾。

しかし、箕浦康子によれば、「日本では勧告採択までは、ユネスコラインに沿った国際理解教育が進められていたが、1974 年の中教審答申を契機に、『世界の中の日本人』という民族的アイデンティティを協調した日本独特の国際理解教育が推進され、ユネスコ・ラインからはずれてしまった。」⁶⁾と指摘されている。

1980 年代には、「開発教育」や「グローバル教育」などが日本に紹介され、ユネスコの国際理解教育から多様化の道を歩みはじめる。その状況を小林哲也は、「国際理解教育の混迷・混乱」と表現している。小林は、その原因を「現実的な要請と理念的な要請とのギャップにある」として、「現実的な要請からの国際理解教育の必要性」「多文化教育や異文化間教育の必要性」を指摘した。国際理解教育はさらに拡大・多様化することになる⁷⁾。

1986 年 4 月 22 日 臨時教育審議会『教育改革に関す

る第二次答申』で、英語教育の開始時期について、検討をすすめることが明記された⁸⁾。

その答申で、「よき国際人はよき日本人であることを深く認識し、国を愛する心を育てる教育、日本文化の個性をしっかりと身につけさせるとともに、諸外国の文化、伝統などについて理解を深めるための教育が確立されなければならない。」と述べられた⁹⁾。

この答申により、国の推奨する国際理解教育は、ユネスコの国際理解の勧告の理念からますますはずれ、愛国心や国家主義的枠組みの日本型国際理解へと転換された。

(3) 総合的な学習の時間での国際理解教育の一環としての英語活動

この上記のような日本型国際理解教育を押し進める傾向は 1990 年代から現在にも至る。その背景には、自国の利益と発展を背負って国際社会で活躍できる「国際性豊かな日本人」の育成を急務とする経済界からの要請があったとみられている。

1996 年中央教育審議会「21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について」が答申され「第 3 部第 2 章国際化と教育」の柱の一つに「国際理解教育の充実」が掲げられた。

その充実とは、「我が国の歴史や伝統文化への理解を深め、日本人としての自己の確立を重視」する一方、「外国語教育の改善においては、小学校で国際理解教育の一環として、総合的な学習の時間などで英会話等に触れる機会や外国の生活・文化に慣れ親しませる」¹⁰⁾ ことである。この答申が「国際性豊かな日本人＝英語を駆使して活躍できる人」という日本独特の国際理解教育における英語活動を生み出すきっかけになったのである。

その証拠に、研究開発指定校として英語活動を行っている学校には、「国際性豊かな日本人の育成」をキャッチフレーズにしている学校も少なくない。そういう学校は、英語ばかりやっているわけではなくて、日本の伝統文化も子どもたちは学習していると自負しているが、愛国心教育が見え隠れする。その愛国心教育の対象は、「世界の中の日本人」「国際性豊かな日本人」と「日本人」だけに置かれている。その点を子安潤は、ナショナリズム

の現れとして次のように指摘している。

「奉仕活動、国際理解教育、『心のノート』などによって学習者を日本人にすることではなく、それぞれに埋め込まれたナショナリティや集合的アイデンティティのトリックを暴きだしながら、新たな社会関係の可能性や文化の読みかえを進めていく教育こそ個人と教育をつなぐ教育となるのではないだろうか。学ぶ者の側から言い換えれば、ナショナリズムという社会的現れを自らと関わらせながら学び、その他ならぬ自らの見方が社会の作られ方に規定された見方ではないかという批判的まなざしによって相対化する学びをつくることが求められていると考える。」¹¹⁾

自己や他者をむりやり同化させる教育ではなくて、現代の地球的課題という視点から学習者自身が問い返すように学びが求められているのである。

佐藤郡衛は、総合的学習における国際理解教育について「共生」をキーワードに挙げて、次のように述べている。「総合的な学習として国際理解教育を実践する上で、今後、共生が重要なキーワードになる。学校でこの共生を実践していくためには、共生を民族間の共生に限定するのではなく、多様な層の人との共生というように広義に捉えていく必要がある。共生には、自己との共生、他者との共生、さらには環境との共生といった意味合いが込められているが、その基礎は、自己との共生である。自己との共生とは、個性を含めて自分の自分らしさ、あるがままの自分を受け入れることであり、それは自尊感情や自己肯定感と結びつく。すなわち自分をかけがえない存在として気づき、大切にしていくことである。そして、自己との共生を基礎にして他者との共生が可能になっていく。」¹²⁾

佐藤によれば、「共生とは現実に生活している場である地域の中での直接的な交流や体験を通じた実践的な態度の育成により着実に可能になっていく。その意味でも地域で展開されているボランティア活動、高齢者との世代間交流活動、福祉活動、地域づくりなどに子どもたちの積極的な参加を促進するとともに、学校でも意図的に相互交流の場を地域に求め、学校内外で多様な学習活動を展開していく必要がある」¹³⁾と考えられている。

2. 英語活動から小学校外国語活動必修化までの経緯

(1) 文部科学省の動向

1998年小学校の学習指導要領改訂により、2002年度から小学校において国際理解教育の一環として英語活動が導入された。

国際理解教育の一環としての英語活動の目的は次のように記されている。

- ① 言語や文化に興味・関心をもたせるようにするとともに理解を深める。
- ② 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。
- ③ 聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う¹⁴⁾。

国際理解教育の英語活動では、小学校段階で英語を教えるということではなく、むしろ“英語に慣れ親しむ・楽しむ時間”という目的であった。

そして2008年、文科省は2011年度から小学校5・6年生対象に外国語活動を必修化することを告示した。そして2011年度から外国語活動が必修化された。外国語活動が必修化されるまでには、この間複雑な過程と長い時間を要した。この決定に至るまでの出来事を振り返る。

- 2001：文部科学省は、小学校英語活動の手引き¹⁵⁾を作成した。
- 2003：文部科学省は「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定；5年計画での到達目標を支える戦略計画を作成した¹⁶⁾。
- 2006，3月：中央教育審議会外国語専門部会は、小学校5・6年生を対象に英語を必修化することを提案¹⁷⁾この提案は英語必修化の導入に関する国内での賛否の議論を引き起こした。
- 2006，9：伊吹文明、元文部科学大臣は、英語必修化は必要ないと表明した。

「必須化する必要は全くない。まず美しい日本語が書けないのに、外国の言葉をやってもダメ」と必修化に慎重な考えを示した¹⁸⁾。この声明で、英語活動の必修化が

1年遅れた。

● 2007, 8: 中央教育審議会は、小学校で英語を必修化することを提案した。

● 2007, 10: 中央教育審議会は、週1回小学校5・6年生に「外国語活動」を教えることを提案した。

9月に文部科学大臣が交代し、ここから英語必修化の動きが急激に加速した。

● 2008, 3: 文部科学省は、小学校の新学習指導要領を告示した。それによって、英語必修化は小学校5・6年生に2011年度から開始することが決まる。国際理解教育としての小学校英語活動から外国語活動へと名称が変わった。外国語活動は、成績をつける教科ではなく、評価はしない必修となった。

外国語活動の目的は、①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める ②外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る ③外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる、である¹⁹⁾

● 2008, 4: 文部科学省は、小学校外国語活動のために“英語ノート”を出版した。

テキストは、285の英単語が含まれている。

● 2011, 4年 小学校外国語活動が実施される。

国際理解教育のための英語活動では『小学校英語活動の手引き(2001)』において「国際理解」と「外国語会話」の関係を相互的²⁰⁾と述べている。しかし実際の活動では「国際理解」を扱うかは自由であり、ユネスコ国際理解教育の理念の入った活動はほとんどなく、自文化中心主義かつ、英語スキル中心の「国際理解教育の英語活動」が多数を占めていった。そして英語活動から英語ノートによる外国語活動への必修化という流れで、ますます国際理解教育が消滅している。

必修化前までの英語活動は、各学校の地域性・裁量にゆだねられており、バラツキがあると批判されていた。しかし担任教諭による国際理解の視点をもった英語活動や小・中連携を模索した英語活動など多種多様だったとも言える。

必修化された外国語活動の英語ノートによる授業は、今までのバラツキを解消し、サイバーボードを使用することによって、英語を専門としない担任教諭によっても

授業を行えるように作成されたはずである。しかし実際は、担任教諭だけで授業を行っている例は少なく、英語の免許を保持している教諭が5・6年生の外国語活動を支えており、担任教諭は児童の活動を補助する形で、授業を主体的に運営する形にはなっていない。

必修化されて4年ほどが経過し、担任教諭主導の外国語活動になっていく時期に移行も検討されるべきである。清水万里子(2012)も、「一中略一補助教材の英語ノート Hi, friends! が配布されて以来、どの学校を訪れても外国語活動は金太郎飴状態なのです。」²¹⁾と主張する。

担任だからこそできる、国際理解教育の視点の入った活動が課題となっている。

(2) 小学校英語反対派

小学校英語については、以下の3点から批判が見られる

①必修化が決まる前には、小学校の英語教育に反対する人々の間で、国語力の低下を叫び、もっと「国語力を重視」すべきであると唱える勢力が台頭していた。

伊吹文明、元文部科学大臣の「英語必修化は必要ない」発言に代表されるように、「必須化する必要は全くない。まず美しい日本語が書けないのに、外国の言葉をやってもダメ」と必修化に慎重な考えを示した²²⁾。

大津由紀雄・鳥飼久美子も、小学校での英語教育反対派であり、英語より何より母語教育が必要だとしている。「幼児期や児童期にかけては、まずは、心を育てることが肝要でしょう。言語は、いわば人間そのものの表れです。心がまっとうに育つことほど大切なことはありません。そういう意味で、心を育み人格を形成していくのに重大な役割をはたすのは、母語です。英語よりも何語よりも、まずは母語教育が必須でしょう。そのような人間としての基礎作りを考えたら、英会話教育などは、二の次、三の次だといえます。」²³⁾

とはいえ、小学校で何もしないわけにはいかないだろう。大津らは、国際的コミュニケーションを行うための基礎として、小学校で実施できること、教育すべきことを2点挙げている。

1点目は、「日本人が国際コミュニケーションあるいは異文化コミュニケーションを行う際にもっとも大きな

障害となる、コミュニケーションに関する消極性を考えると、まず、ことばを使って意思疎通をはかる意欲を小学校段階で身に付けさせるよう工夫するべきである²⁴⁾ということ。

2点目は、「多文化時代に生きる日本人は、言語を駆使して主張し、説得し、発信していかなければならない。日本語で説得力がないのに英語で外国人と丁丁発止やりあうことなど不可能。英語といわず、まず母語から、言語感覚を磨く必要がある²⁵⁾」ということを挙げている。

②国際理解教育の視点から、富田雄一は次のように述べている。「『小学校英語活動実践の手引き』は、現場の教師たちが実践する上で参考になるものとして出版されたものですが、一中略一この手引きの編纂に当たったメンバーは、全員が英語教育関係者だけで占められており、『国際理解教育』の関係者や専門家はひとりも含まれませんでした。そのためかこの『手引』で示されていた内容や指導案には国際理解教育の視点が欠落しています。』²⁶⁾

必修化論が出てきてからは、ユネスコラインの「国際理解教育派」は、影をひそめてしまった。

③教育の条件整備の始点からは、新英語教育研究会は、「文科省は新学習指導要領で『小学校における外国語活動を学級担任の教師または外国語活動を担当する教師が行う』とし、十分な条件整備のない状況のなかで、強引かつ拙速に導入しようとし、経済的ゆとりのある家庭とそうでない家庭の子どもとの英語学力差が生まれ、英語は差別選別の教科にされようとしている。文部省は、一部のエリート作りには熱心ですが、すべての子どもに学力を保障するという視点が欠けている²⁷⁾」と指摘している。

3. 英語絵本の読み聞かせに関する研究動向

現在の外国語活動の研究は①『Hi, Friends!』の活用事例を紹介したもの、②教員のための研修や評価方法に関する研究、③次回学習指導要領改定での外国語活動の教科化にむけて、「読むこと・書くことの研究」の3つに大別できる。

②・③のなかでも英語絵本の読み聞かせに関する研究動向を以下にまとめる。

(1) なぜ絵本の読み聞かせなのか？

日本の小学校外国語活動における英語絵本の読み聞かせの具体的検証は少なく、どのような方法があるのか明らかにされていない²⁸⁾。しかし絵本は、子どもたちが成長過程で必ず触れる言語材料であり、より深い意味を求める高学年への教材として適切である²⁹⁾。山崎は、米国の Education Development Center (教育開発センター) との共同研究「絵本を活用した国際理解教育のための教材開発研究 (Cross-Cultural Understanding Using Picture Books 以下 CCUP) が行われていた³⁰⁾。

2011年の外国語活動必修化以降数年は、『Hi, Friends!』中心の授業が行われ、英語絵本の読み聞かせの研究はほとんどなくなった。

しかしながら必修化から数年を経て、昨年2014年から英語絵本の読み聞かせ研究が散見できる。2020年から5・6年生の小学校外国語活動の教科化と小学校3年生からの英語活動の必修化を見据えて、抜け落ちた低中学年の英語活動を補い小学校6年間をつなぐ教材として、また小・中連携のため「読むことの研究」の一部に英語絵本を活用し読み聞かせをする研究や、2011年度の外国語活動必修化後導入された『Hi, friends!』中心の授業への警鐘や問題点を指摘し、それを補う教材として英語絵本を活用し、読み聞かせることへの利点を挙げる研究が目立つようになっており、英語絵本の読み聞かせが少数ではあるが再注目されている。

以下が英語絵本の読み聞かせ研究の概要である。

(2) 小学校6年間のカリキュラムの継続性に関する研究

松本は、小学校6年間のカリキュラムの継続性を維持するために、英語絵本の読み聞かせを取り入れることを提案している。

その理由として、「2020年には小学校においては教科として、3・4年においては英語活動が必修化されることになっているが、必修化の予定のない1・2年生のカリキュラム検討が急務である³¹⁾」としている。高学年の「教科化」に伴い、「小学校でも英語活動が低年齢化することは必至であり、低学年英語活動のカリキュラムの一

環として英語絵本の読み聞かせを取り入れることを提案し、5歳から8歳の児童を対象とした教材と授業法を検討している³²⁾。

英語絵本の読み聞かせは、「第二言語の観点から見ても言語習得に必要なインプット条件を満たし、最適の教材だと思われる。一中略— 情操教育としてだけでなくリテラシー教育と効果の高い絵本こそ、低年齢化する英語教育に対応できる格好の教材である」³³⁾と捉えている。

大川においても、小学校6年間のカリキュラムの継続性を重視し、英語絵本の教材としての可能性や効果的な指導法を探り、小学校低・中・高学年での英語活動における、発達段階に応じた英語絵本の効果的活用法を調査・考察することにより、積極的な英語絵本活用を提案している。

現在、高学年のみに外国語活動が必修化されたが、「低中学年においては、学校裁量の時間あるいは総合的な学習の時間に国際理解に関する学習の一環として外国語を扱うことは可能である」³⁴⁾としている。

しかし、2011年度から施行の新学習指導要領にない低・中学年の英語活動をどうか扱うかは学校の裁量に任せられ、全く実施されなくなった学校もある。しかしながら2013年5月教育再生実行会議は、2020年の小学校5・6年生の外国語活動の教科化と3・4年生の必修化を提言し、それを受けて同年12月、文部科学省は、「グローバル化に対応した英語教育実施計画」を発表し、教科となる具体的な実施例や時間割を示した³⁵⁾。

そこで大川は、「小学校6年間で継続性を考慮したカリキュラムを作成し、系統立てて英語活動に取り組むことにより、中学校での英語教育へのスムーズな接続を図ることが可能になるのではないか。低中学年においてはとまった時間を英語活動のために確保することは難しいが、朝や帰りの活動等で英語の歌を歌ったり、英語絵本の読み聞かせをしたりして、英語に触れる機会を持つことは十分可能である」と指摘している³⁶⁾。

(3) 外国語活動と中学校への円滑な接続（小・中連携）に関する研究

又野は、外国語活動と中学校への円滑な接続（小中連

携）のために外国語活動の時間で、英語絵本の読み聞かせを取り入れている。その理由として、「中教審・外国語専門部会は、2006年3月27日『小学校における外国語科教育について』で小中高の連携に関連した内容を整理」³⁷⁾したことがあげられている。「小学校の英語教育は、中・高等学校での英語学習の素地をつくるものであり、高等学校までの教育を見据えた上で、小学校段階の英語教育を考えるとという視点が明示され、各学校段階の密接な連携が強調された」からである³⁸⁾。

又野は、中学校教員として近隣の小学校へ英語の出張授業を行い、平成22・23年度は絵本の活用方法について、いずれも中学校以降の外国語の授業を見据えた授業提案を行った。「英語の絵本を活用した外国語活動と中学校への円滑な接続についての考察を継続し、授業構成の視点と工夫について提案」している³⁹⁾。絵本 *The Very Hungry Caterpillar* を教材として、読み聞かせ前に行う活動（Pre-storytelling activities）・読み聞かせ中に行う活動（intra-storytelling activities）・読み聞かせ後に行う活動（post-telling activities）と構成し、その読み聞かせの授業評価の視点を2つ設定している。

①世界の物語に興味を持ち、自ら進んで楽しく読み聞かせやコミュニケーション活動に参加しようとしている〔コミュニケーションへの関心・意欲・態度〕②絵本の全体的な内容やストーリーの展開を理解し、具体的な情報を聞き取ろうとしている。リズムに合わせてたり、指導者の後について数字・果物・曜日を英語で発音したりしている〔外国語への慣れ親しみ〕⁴⁰⁾。

評価の方法は、「教師による児童の行動観察と児童による振り返りのコメントの記述により評価」を行っている⁴¹⁾。

英語絵本の読み聞かせ実践において、明確に評価の視点や方法を示している事例は少ないので、示唆的である。

(4) 『Hi, Friends!』の問題点

早川は、『Hi, friends!』の問題点を指摘し、補助教材として英語絵本を活用する留意点を述べており、小学校5・6年生で実施されている「外国語活動」で利用するための効果的な教材や活動を、言語理論の枠組みから検討し、提案しようとしている。

外国語活動の目的は、「コミュニケーション能力の素地を養うこと」である。この「コミュニケーション重視の観点から、表現の『形』を練習させることを中心とした従来型の教材にプラスして、絵本を教材として併用し、実際のコミュニケーションの場で用いる『道具』として英語表現に慣れ親しませることを提案」⁴²⁾している。例として文部科学省が編纂する外国活動教材『Hi, Friends! 1, 2』の中で絵本がどの程度効果的に用いられているかを分析し、より効果的に絵本を用いるにはどのような留意点が必要かを検討している⁴³⁾。

まず「『コミュニケーション能力の素地を養う』ことを目的として編纂されたはずの Hi, friends! が必ずしもその目的に適っていない可能性を示唆している。そして既存教材の不足点を補うため、絵本を活用することで、児童が実際のコミュニケーションの場での言語使用を（仮想）体験できる利点」⁴⁴⁾を論じている。

内山・染谷も、英語ノートに頼りすぎた授業の問題点を挙げ、外国語活動の授業内における教材として英語絵本を用い、その読み聞かせ活動が、児童の情意と単語学習に与える影響を研究している。

外国語活動で使用する教材については、文部科学省が作成した英語ノートが89.6%という結果が示されている⁴⁵⁾。「外国語活動において『Hi, Friends!』の活用のみ頼りすぎた授業では、ノートに書き込むことに集中するあまり、話者との対話ストラテジーを児童がうまく働かせられないこと、机上の学習の感覚を覚えさせてしまうことによって、小学校外国語活動におけるコミュニケーション活動の停滞や英語嫌いにつながる恐れがある」と指摘している⁴⁶⁾。

4. 小学校外国語活動の評価に関する研究動向

小学校での英語教育の賛否を問う時代から、必修化に移行し、2020年に教科化をめざして評価の問題がでてくる。

現在、外国語活動の評価は、学習評価及び指導要録の改善通知では「評価の観点を記入した上で、それらの観点到に照らして、児童の学習状況に顕著な事項がある場合にその特徴を記入するなど、児童にどのような力が身に

付いたかを文章で記述する」ことが示されている⁴⁷⁾

しかし外国語活動の評価の観点とは、外国語活動の目的的①コミュニケーションへの関心・意欲・態度②外国語への慣れ親しみ③言語や文化に関する気付きの3つが評価の観点になっているのみである。

外国語活動の評価方法の工夫改善について、「各学校では、各教科の学習活動の特質、評価の観点や評価基準、評価の場面や児童の発達段階に応じて、観察、児童との対話、ノート、ワークシート、学習カード、作品、レポート、ペーパーテスト、質問紙、面接などの様々な評価方法の中からその場面における児童の学習状況を的確に評価できる方法を選択していくことが必要」であり、加えて「児童による自己評価や児童同士の相互評価を工夫することも考えられる」⁴⁸⁾としている。

最近の外国語活動で自己評価を重視した研究では、萬谷が、子どもによる自己評価を用い、4段階を示したCan-Do評価の振り返りシートを作成し、従来の振り返りシートとの違いを分析している。「言語への慣れ親しみにおける達成度、評価基準を設定し、評価基準を4段階で具体的に記述し、児童に毎時間自己評価をさせることで、児童にとって目当てがはっきり分かり、自分で振り返り、評価をすることを通して学びが促進され、教員には授業計画力と分析力が高まり、授業改善につながるという効果がある」⁴⁹⁾としている。

また、内山・染谷の読み聞かせによる影響の情意面での測定は、5段階尺度の自己評価カードを用い、「内容は難易度・理解度・興味・関心・好感・技能面の調査及び自由記述」により構成されている⁵⁰⁾。その結果、「学習のねらいとする動詞が、オーラルワークやゲームの活動だけでなく、英語絵本の活動にも何度も出現した。児童は、英語絵本の活動に対して、『簡単である』『分かる』『好きだ』という情意をもち、肯定的な自己評価をし、英語絵本の読み聞かせ活動と児童の単語学習に対して統合的に作用し英語を聞き取る力を高めていく結果」⁵¹⁾となったとしている。

おわりに

今回は、必修化された外国語活動において、どのような英語絵本の読み聞かせ研究があるのか動向を探った。

2011年の外国語活動必修化以降は、『Hi, Friends!』中心の授業が行われ、英語絵本の読み聞かせの研究はほとんどなくなっていたが、昨年2014年から英語絵本の読み聞かせ研究が増加傾向にある。

その理由として、2020年から5・6年生の小学校外国語活動の教科化と小学校3年生からの英語活動の必修化という動向があり、抜け落ちた低中学年の英語活動を補い小学校6年間をつなぐ教材として、また小・中連携のため「読むこと研究」の一部に英語絵本を活用し読み聞かせをする研究ができてきていることがわかった。

もう一つの理由として、2011年度の外国語活動必修化後導入された『Hi, friends!』中心の授業への警鐘や問題点がある。それを補う教材として英語絵本を活用し、読み聞かせることへの利点を挙げる研究が目立つようになっており、英語絵本の読み聞かせが少数ではあるが増加傾向にあることがわかった。

現在、英語絵本の読み聞かせ研究の中で、又野のように英語絵本の読み聞かせ実践において、明確に評価の視点や方法を示している事例や内山・染谷のように5段階尺度の自己評価カードを使用した事例ができてきている。

今後は、このような読み聞かせ実践と評価の両面から先行研究をあたり、検討していきたい。

参考・引用文献

- 1) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). 1974
Recommendation concerning education for international understanding, co-operation and peace and education relating to human rights and fundamental freedoms. http://www.unesco.org/education/nfsunesco/pdf/Peace_e.pdf (Retrieved on June 22, 2008)
- 2) ユネスコ『国際理解、国際協力および平和のための教育ならびに人権および基本的自由についての教育に関する勧告』(1974年11月19日)
- 3) オードリー・オスラー・中里亜夫訳『世界の開発教育』明石書店 2002年 36頁参照
- 4) 恒吉宏典『授業研究 最重要用語300の基礎知識』明治図書 1999年 287頁
- 5) 中央教育審議会「教育・学術・文化における国際交流について(答申)(第23回答申)」(1974年5月27日)
- 6) 箕浦康子「地球時代に向けての教育改革の流れ」『地球市民を育てる教育』岩波書店 1997年 23頁
- 7) 佐藤郡衛「日本における国際理解教育の歩み」『国際理解教育』明石書店 2001年 22頁
- 8) 臨時教育審議会「教育改革に関する二次答申」(1986年4月23日)
- 9) 久田敏彦『共同でつくる総合学習の理論』フォーラム A. 1999年 170頁
- 10) 中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 第3部第2章国際化と教育」(1996年7月19日)
- 11) 子安潤「ナショナリズムの教育を越えて」『学校と教室のポリテイクス』フォーラム A 2004年 33頁
- 12) 佐藤郡衛『前掲書』明石書店 2001年 65頁
- 13) 『同上書』68頁
- 14) 文部科学省『小学校英語活動実践の手引き』開隆堂 2001年 1頁
- 15) 『同上書』2001年 1頁
- 16) 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」<http://www.mext.go.jp/english/topics/03072801.htm> 2003年
- 17) 文部科学省 2006「教育課程部会外国語専門部会(第14回)議事録配付資料;教育課程部会外国語専門部会(第15回)議事録配付資料;外国語科の現状と課題と改善の方向性」
- 18) 毎日新聞「英語必修化に慎重な考え示す」2006年9月27日
- 19) 文部科学省『学校学習指導要領解説 外国語活動編』東洋館出版 2008年
- 20) 文部科学省『前掲書』2001年 2頁
- 21) 清水万里子「小学校の英語必修化から1年半の現状」All about Japan 2012年 <http://allabout.co.jp/gm/gc/403189/> (2015年11月28日閲覧)
- 22) 毎日新聞「前掲書」2006年9月27日
- 23) 大津由紀雄・鳥飼久美子『小学校でなぜ英語?—一学校英語教育を考える—』岩波ブックレット 2004年 45頁参照
- 24) 『同上書』45頁
- 25) 『同上書』45頁
- 26) 山田雄一郎『日本の英語教育』岩波新書 2005年 146頁
- 27) 新英語教育研究会編『新しい英語教育の創造』三友社出版 2009年 92頁
- 28) 萬谷隆一「小学校英語活動での絵本の読み聞かせにおける教師の相互交渉スキルに関する事例研究」『北海道教育大学紀要(教育科学編)』第60巻第1号 2009年
- 29) 山崎友子, Hall James, M. 高橋長兵他「小学校と大学の連携による英語活動教員研修 英語絵本の活用法を取り上げて」『小学校英語教育学会紀要』10 2009年 73-78頁
- 30) 岩手大学教育学部英語教育科「Cross-Cultural Understanding Using Picture Books (CCUP) 2008
<http://www.englisheducation.iwate-u.ac.jp/Hall/ccup.html> (2015年11月28日閲覧)
- 31) 松本由美「初期英語教育における絵本の有効活用—児童の自発的応答を引出す「読み聞かせの」試み—」『玉川大学リベラルアーツ学部研究紀要』8 2015年 35-42頁
- 32) 『同上論文』36頁
- 33) 『同上論文』35頁
- 34) 大川陽子「小学校英語活動における英語絵本の活用に関する研究—児童の発達段階に応じた英語絵本の活用」『鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要』5 2014年 31-40頁
- 35) 文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(2013年12月13日)

- 36) 大川陽子「前掲論文」33頁
- 37) 又野陽子「小中連携を視野に入れた小学校外国語活動における英語の絵本の活用方法—絵本 *The Very Hungry Caterpillar* を教材として」『中国地区英語教育学会研究紀要』44 2014年 81-90頁
- 38) 「同上論文」81頁
- 39) 「同上論文」81頁
- 40) 「同上論文」86頁
- 41) 「同上論文」87頁
- 42) 早川知江「『小学校外国語活動』での絵本の活用の留意点：Hi, Friends! を例に」『名古屋芸術大学研究紀要』36 2015年 171-190頁
- 43) 「同上論文」171頁
- 44) 「同上論文」171頁
- 45) 内山寿彦・染谷藤重「小学校外国語活動における英語絵本の読み聞かせが児童の情意面と単語学習に与える影響の検証」『教材学研究』2014年 113-120頁
- 46) 「同上論文」113頁
- 47) 文部科学省国立教育政策研究所「小学校外国語活動における評価方法の工夫改善のための参考資料」教育出版 2004年 16頁
- 48) 『同上書』9頁
- 49) 萬谷隆一他「小学校外国語活動における評価のあり方—児童の学びの支援に関する研究—」『小学校英語教育学会紀要』14 2014年 228-243頁
- 50) 内山寿彦・染谷藤重「前掲論文」115頁
- 51) 「同上論文」119頁

Abstract

The purpose of this study is to grasp the political background and research trend of the compulsory of Elementary School Foreign Language Activities.

2002, International Understanding Education, as part of General Studies in Japanese elementary schools is derived from two major sources: (1) International Understanding by United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) and (2) Elementary School Activities. Additionally, there is a Japanese contingent that believes learning the national language should take precedence over second language teaching. This group has opposed the introduction of English Language Activities in elementary schools.

As a result, Elementary school English Activities rise to predominance because most Japanese business interests strongly encouraged the promotion of “Japanese with International Enrichment (*Kokusaisei yutakana Nihonjin*)” in order for Japan to participate more fully in the international economy.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) presented a draft of new teaching guidelines for elementary and middle school on 15 February, 2008. Under this new guideline, official Foreign Language Activities started for G5-G6 students once a week at elementary schools starting in fiscal 2011. However, the storytelling of English picture books for Foreign Language Activities attract researcher’s attention because the center of English note-book “Hi, Friends” classes has many problem.